

JA新3カ年計画（兼自己改革工程表）

組合員とともに創る茨城農業と豊かな地域社会

～ 更なる協同の深化へ ～



農業分野		農業者の所得増大			責任部署	
					営農経済部門	
重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法／時期	
1. 所得増大に向けた販売力強化		品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。			経営会議／四半期 理事会／半期	
取り組み施策		(1)マーケットインに基づく契約販売、農業所得の安定化				
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
契約取引・予約相対取引を維持拡大し、所得の安定化を図る	契約・予約相対取引 【数量】 平成30年度 20,300t → 平成33年度 22,000t	1) 契約獲得のため、販売対策会議や商談にて市場担当者と協議の実施 2) 数量や品質の安定化を目指し、栽培講習会や目揃え会を実施 平成31年度末 → 20,800t	1) 契約獲得のため、販売対策会議や商談にて市場担当者と協議の実施 2) 数量や品質の安定化を目指し、栽培講習会や目揃え会を実施 平成32年度末 → 21,400t	1) 契約獲得のため、販売対策会議や商談にて市場担当者と協議の実施 2) 数量や品質の安定化を目指し、栽培講習会や目揃え会を実施 平成33年度末 → 22,000t		

<農畜産物品目別>

テーマ		農業者の所得増大(品目別)				責任部署
重要品目		3年後目指すもの				営農部
レタス、ズッキーニ、ネギ、加エトマト、米		品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。				進捗管理方法/時期 <販売実績>理事会/毎月 <それ以外>経営会議/四半期
取り組み施策		(1)マーケットインに基づく契約販売、農業所得の安定化				
品目別	H30実績(見込み)	H33目標(3年後)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
レタス	販売金額 12.6億円 集荷量 8,155 ^ト 平均販売単価 154円/キ。	販売目標 14億円 集荷量 8,800 ^ト 平均販売単価 160円/キ。	未利用者・低利用者への推進活動 新規契約取引先の確保 取引に応じた効率的な作付体系 市場担当者との密な情報交換による情勢の把握	未利用者・低利用者への推進活動 新規契約取引先の確保 取引に応じた効率的な作付体系 市場担当者との密な情報交換による情勢の把握	未利用者・低利用者への推進活動 新規契約取引先の確保 取引に応じた効率的な作付体系 市場担当者との密な情報交換による情勢の把握	
ズッキーニ	販売実績 1.8億 集荷量 639 ^ト 平均販売単価 290円/キ。	販売目標 2億円 集荷量 670 ^ト 平均販売単価 300円/キ。	新規作付者の推進活動 肥培管理の徹底による反収のアップ 指定市場選定による有利販売 販促活動を通じた実需者への認知度向上	新規作付者の推進活動 肥培管理の徹底による反収のアップ 指定市場選定による有利販売 販促活動を通じた実需者への認知度向上	新規作付者の推進活動 肥培管理の徹底による反収のアップ 指定市場選定による有利販売 販促活動を通じた実需者への認知度向上	
ネギ	販売実績 4.2億 集荷量 1,400 ^ト 平均販売単価 300円/キ。	販売目標 4.8億 集荷量 1,550 ^ト 平均販売単価 310円/キ。	未利用者への推進活動 肥培管理の徹底による反収のアップ 指定市場選定による有利販売 販促活動による消費の拡大	未利用者への推進活動 肥培管理の徹底による反収のアップ 指定市場選定による有利販売 販促活動による消費の拡大	未利用者への推進活動 肥培管理の徹底による反収のアップ 指定市場選定による有利販売 販促活動による消費の拡大	
加エトマト	販売実績 2.49億 集荷量 4,814 ^ト 平均販売単価 48円/キ。	販売目標 2.82億 集荷量 5,500 ^ト 平均販売単価 48円/キ。	新規作付者の推進活動 肥培管理の徹底による反収のアップ	新規作付者の推進活動 肥培管理の徹底による反収のアップ	新規作付者の推進活動 肥培管理の徹底による反収のアップ	
米	販売実績 29億 集荷量 13,826 ^ト	販売目標 30億 集荷量 15,900 ^ト	多収性品種の作付面積 平成31年度末 110ha 714t	多収性品種の作付面積 平成32年度末 130ha 864t	多収性品種の作付面積 平成33年度末 150ha 980t	
			新規需要米等の作付面積 平成31年度末 520ha 2,810t	新規需要米等の作付面積 平成32年度末 530ha 2,860t	新規需要米等の作付面積 平成33年度末 540ha 2,915t	
			実需者への直接販売 平成31年度末 850 ^ト	実需者への直接販売 平成32年度末 910 ^ト	実需者への直接販売 平成33年度末 970 ^ト	

農業分野	農業者の所得増大				責任部署
	重要戦略		3年後目指すもの		営農経済部門
1. 所得増大に向けた販売力強化		品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。			進捗管理方法／時期 経営会議／四半期 理事会／半期
取り組み施策		(2)農畜産物のブランドイメージの向上			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
・販促イベント・フェアなど、効果的な消費宣伝活動の実施	年間消費宣伝日数：75日 平成30年度 64回 → 平成33年度 80回	1)新たな消費宣伝活動に向けた企画立案や、取引先等と協議の実施 平成31年度末 → 70回	1)前年度開催したイベントの効果を検証と見直し 平成32年度末 → 75回	1)前年度開催したイベントの効果を検証と見直し 平成33年度末 → 80回	
・輸出を起点とした知名度の向上	・輸出数量 平成30年度 277t → 平成33年度 416t 【メロン】 平成30年度 14t → 平成33年度 17t 【梨】 平成30年度 151t → 平成33年度 200t 【米】 平成30年度 112t → 平成33年度 200t	1)関係機関と連携し取引数量の拡大 2)トップセールス等PR活動の実施 【メロン】 平成31年度末 → 15t 【梨】 平成31年度末 → 161t 【米】 平成31年度末 → 140t	1)関係機関と連携し取引数量の拡大 2)トップセールス等PR活動の実施 3)ニーズを把握し、新規品目の検討 【メロン】 平成32年度末 → 16t 【梨】 平成32年度末 → 180t 【米】 平成32年度末 → 170t	1)関係機関と連携し取引数量の拡大 2)トップセールス等PR活動の実施 3)ニーズを把握し、新規品目の検討 【メロン】 平成33年度末 → 17t 【梨】 平成33年度末 → 200t 【米】 平成33年度末 → 200t	
・畜産物の品質向上と所得の安定化	・生産指導体制の強化 ・衛生管理講習会の開催 平成30年度 年1回 → 平成33年度 年2回	1)支援措置などの情報提供 2)関係機関と連携し、衛生管理講習会等の実施 3)共励会等への参加	1)支援措置などの情報提供 2)関係機関と連携し、衛生管理講習会等の実施 3)共励会等への参加	1)支援措置などの情報提供 2)関係機関と連携し、衛生管理講習会等の実施 3)共励会等への参加	

農業分野		農業者の所得増大			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			営農経済部門
1. 所得増大に向けた販売力強化		品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。			進捗管理方法／時期
取り組み施策		(3)国の米政策見直し後の実需者ニーズに応える米づくりの推進			経営会議／四半期 理事会／半期
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
・多収性品種導入などの生産提案	多収性品種の生産面積 平成30年度 88ha 573t →平成33年度 150ha 980t	1)栽培講習会の開催 2)収入試算の提示 3)種子確保、販売体制の検討 【多収性品種の作付面積】 平成31年度末 → 110ha 714t	1)栽培講習会の開催 2)収入試算の提示 3)種子確保、販売体制の検討 【多収性品種の作付面積】 平成32年度末 → 130ha 846t	1)栽培講習会の開催 2)収入試算の提示 3)種子確保、販売体制の検討 【多収性品種の作付面積】 平成33年度末 → 150ha 980t	
・飼料用米、輸出用米、加工用米等の生産拡大	新規需要米等作付面積 平成30年度 508ha 2,740t →平成33年度 540ha 2,915t	1)生産者への米需給情報や、支援措置などの情報提供 2)需要に応じた米生産への誘導 【作付面積】 平成31年度末 → 520ha 2,810t	1)生産者への米需給情報や、支援措置などの情報提供 2)需要に応じた米生産への誘導 【作付面積】 平成32年度末 → 530ha 2,860t	1)生産者への米需給情報や、支援措置などの情報提供 2)需要に応じた米生産への誘導 【作付面積】 平成33年度末 → 540ha 2,915t	
・米実需者への直接販売	販売数量 平成30年度 805t →平成33年度 970t	1)米マッチングフェア等、商談会への出展による販路拡大 2)実需者との商談、直接販売 【実需者への直接販売】 平成31年度末 → 850ト	1)米マッチングフェア等、商談会への出展による販路拡大 2)実需者との商談、直接販売 【実需者への直接販売】 平成32年度末 → 910ト	1)米マッチングフェア等、商談会への出展による販路拡大 2)実需者との商談、直接販売 【実需者への直接販売】 平成33年度末 → 970ト	

農業分野		農業者の所得増大			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			営農経済部門
1. 所得増大に向けた販売力強化		品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。			進捗管理方法／時期
取り組み施策		(4)直売所を通じた販売力強化			経営会議／四半期 理事会／半期
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
・直売所診断等にもとづく販売力強化のための店舗づくり	[販売目標] 平成30年度305百万円 →平成33年度末335百万円	[販売目標] 平成31年度末→315百万円 1)中央会によるJA農産物直売所診断報告書を基に改善見直しをする	[販売目標] 平成32年度末→325百万円 1)の検証と見直し	[販売目標] 平成33年度末→335百万円 1)の検証と見直し	
・出荷者数の拡大による仕入れ強化、品揃え充実	出荷者数 平成30年度 317名 →平成33年度 325名	1)出荷者数拡大の為、内部協議の開催 2)栽培講習会(年2回)の開催 【出荷者数目標】 平成31年度末 → 320名	1)の検証と見直し 【出荷者数目標】 平成32年度末 → 323名	1)の検証と見直し 【出荷者数目標】 平成33年度末 → 325名	

農業分野		農業者の所得増大			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			営農経済部門
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減		生産力強化や生産トータルコストの低減に向けて、普及センター、行政等と連携して取り組みをすすめ、農業所得増大を目指します。			進捗管理方法／時期
取り組み施策		(1)担い手農業者へ出向く体制の拡充と営農指導の強化			経営会議／四半期 理事会／半期
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
・営農指導員、TAC等人材育成、機能強化による出向く体制の整備、営農指導の強化	外部研修への参加回数増：年6回 (個別派遣) JA内での連携会議開催：年6回(全体研修)	1)中央会、全農いばらき等の外部研修への参加及び資格取得 2)JA独自の企画による研修実施 3)担い手巡回による課題の共有、全農・普及センターとの対策会議の実施	1)中央会、全農いばらき等の外部研修への参加及び資格取得 2)JA独自の企画による研修実施 3)担い手巡回による課題の共有、全農・普及センターとの対策会議の実施	1)中央会、全農いばらき等の外部研修への参加及び資格取得 2)JA独自の企画による研修実施 3)担い手巡回による課題の共有、全農・普及センターとの対策会議の実施	
コスト低減技術の試行、導入、普及	養液隔離栽培技術導入(果菜類) 平成31年度2戸(1ha)→平成33年度10戸(3ha)	1)普及センターと連携した隔離栽培技術の実証ほ設置 2)現地検討会の開催 3)経営試算の提示	1)普及センターと連携した隔離栽培技術の実証ほ設置 2)現地検討会の開催 3)経営試算の提示	1)講習会、研修会の開催 2)トライアル農家の選定	
スマート農業の試行、導入、普及	病害予測機能(AI)とIoT技術の普及 モニタリング技術導入20戸(5ha)	1)普及センター、メーカーと連携したモニタリング技術の実証ほ設置 2)現地検討会の開催 3)コストパフォーマンスの提示 4)トライアル制度の創造	1)普及センター、メーカーと連携したモニタリング技術の実証ほ設置 2)現地検討会の開催 3)コストパフォーマンスの提示	1)講習会、研修会の開催 2)普及拡大に向けた検討会の開催	

農業分野		農業者の所得増大			責任部署
					営農経済部門
重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法／時期
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減		生産力強化や生産トータルコストの低減に向けて、普及センター、行政等と連携して取り組みをすすめ、農業所得増大を目指します。			経営会議／四半期 理事会／半期
取り組み施策		(2) 担い手農業者の育成と生産力強化支援			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
・外国人技能実習制度の適正かつ円滑な事業運営	1) 受入農家向け研修会開催 年間 2回 2) 技能実習生向け研修会開催 年間 3回	技能実習生受入農家及び技能実習生への制度理解のための研修・啓蒙活動	技能実習生受入農家及び技能実習生への制度理解のための研修・啓蒙活動	技能実習生受入農家及び技能実習生への制度理解のための研修・啓蒙活動	

農業分野		農業者の所得増大			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			営農経済部門
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減		生産力強化や生産トータルコストの低減に向けて、普及センター、行政等と連携して取り組みをすすめ、農業所得増大を目指します。			進捗管理方法／時期
取り組み施策		(3)生産トータルコスト低減の取り組み			経営会議／四半期 理事会／半期
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
・銘柄集約や予約購入率の向上、肥料の満車直送、農薬の大型規格品の取扱(拡大)	肥料満車直送: 平成33年目標 180t 農薬大型規格品: 面積ベース 1,000ha	1)JA内部・仕入れ先との銘柄検討 2)対象農家の選定、推進	1)JA内部・仕入れ先との銘柄検討 2)対象農家の選定、推進	1)JA内部・仕入れ先との銘柄検討 2)対象農家の選定、推進	
Z-GIS農地管理による水田の効率運営	Z-GIS導入20戸(水稲・園芸)	1)説明会の実施 2)ポリゴンデータ提供 3)戸別指導	1)戸別指導 2)普及拡大推進	1)戸別指導 2)普及拡大推進	
最先端資材の検討と普及	ドローン技術・生産管理アプリケーション等の生産技術の検討を生産者と共に協議する組織の設立と運営	1)品目別の協議会等の設立 2)生産者の現場問題の把握 3)問題別に改善策の作成 4)最先端技術の提案	1)組織運営 2)改善案の結果フォロー 3)既存技術の見直し 4)販売とリンクした最先端技術の検討	1)組織運営 2)改善案の結果フォロー 3)既存技術の見直し 4)販売とリンクした最先端技術の検討	

農業分野		農業者の所得増大			責任部署	
					経済部門	
重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法/時期	
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減		生産力強化や生産トータルコストの低減に向けて、普及センター、行政等と連携して取り組みをすすめ、農業所得増大を目指します。			上期・下期	
取り組み施策		(3)生産トータルコスト低減の取り組み				
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
適正施肥設計	土壌診断件数 1,200件	平成30年度 744件 → 平成31年度 1,000件	平成32年度 1,100件	平成33年度 1,200件		
最有利先仕入	全農予約注文の積上げ	平成30年度実績 44,910袋 →平成31年度 47,320袋 ★品目別目標 平成30年度→平成31年度目標 ①とびきり444 20K 38,600袋 → 40,000袋 ②BBファイト 15K 5,200袋 → 6,000袋 ③水稻培土TH1号 24L 1,000袋 → 1,200袋 ④水稻培土TH1号 1200L 110本 → 120本	平成32年度 50,000袋 【平成30年度比 約111%増】 品目については期首に計画	平成33年度 55,000袋 【平成30年度比 約122%増】 品目については期首に計画		
	包装資材の仕入拡大 (園芸部連絡協議会要望)	青果物段ボール(葉菜類中心)を新規システムメーカーからの供給を実施する。 平成30年度 実績無し → 平成31年目標 10万ケース 【新規取扱いとして】	製品の評価と改善 供給目標15万ケース	製品の評価と改善 供給目標20万ケース		
	農業担い手直送規格の取扱 【水稻除草剤】	平成30年度実績 837ha(普及面積換算) →平成31年度 900ha 【前年比約108%増】 対象銘柄 12品目【平成30年12月現在】	平成32年度 → 950ha 【平成30年比約113%増】	平成33年度 → 1,000ha 【平成30年比約119%増】		

農業分野		農業者の所得増大			責任部署	
					経済部門	
重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法/時期	
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減		生産力強化や生産トータルコストの低減に向けて、普及センター、行政等と連携して取り組みをすすめ、農業所得増大を目指します。			上期・下期	
取り組み施策		(3) 生産トータルコスト低減の取り組み				
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
最有利先仕入	肥料担い手直送規格の取扱	30年度実績 5,700袋【8銘柄】 →31年度 7,200袋【10銘柄】 銘柄の拡大	平成32年度 8,000袋 【平成30年比約140%増】	平成33年度 9,000袋 【平成30年比約158%増】		
商系価格に対抗しうる各種値引き	市況対策価格の実施	園芸農業 平成30年度供給実績 7,000万円 【対象商品50品目】 →平成31年度 8,000万円 【対象商品の品目拡大】	平成32年度 9,000万円 【平成30年比約128%増】 品目は年次に見直しを実施、市況価格に弾力的対応	平成33年度目標 1億円 【平成30年比約143%増】 品目は年次に見直しを実施、市況価格に弾力的対応		
	自己取り値引き設定	平成30年度実績 肥料全品目実施中 →31年度 自己取り値引きの継続実施と生産者の意見を取り入れた価格帯の見直し	平成32年度 自己取り値引きの継続実施と生産者の意見を取り入れた価格帯の見直し	平成33年度 自己取り値引きの継続実施と生産者の意見を取り入れた価格帯の見直し		
	大口値引き設定	平成30年度実績 肥料重点品目(水稲・園芸)実施中 →平成31年度 大口値引きの継続実施と生産者の意見を取り入れた品目設定の見直し	平成32年度 大口値引きの継続実施と生産者の意見を取り入れた品目設定の見直し	平成33年度 大口値引きの継続実施と生産者の意見を取り入れた品目設定の見直し		
	農業機械の系統独自商品の普及	平成30年度実績 JA共同購入トラクター 10台販売 ↓ 実施年度目標 10台	同左		同左	

農業分野		農業者の所得増大			責任部署	
重要戦略		3年後目指すもの			営農経済部	
3. 所得増大に向けた農業経営管理支援(農業経営コンサルティング)の強化		JAの総合機能を発揮し、普及センター、行政等と連携しながら、担い手の農業経営管理支援(農業経営コンサルティング)として経営分析や経営改善指導にもとづき農業経営収支の改善を後押しし、継続して農業所得増大を目指します。			進捗管理方法/時期	
取り組み施策		(1)記帳代行会員の拡大			経営会議/四半期 理事会/半期	
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
記帳代行会員数の増加対策	平成30年度 201人 →平成33年度 220人	1)各地区担当者との連携による推進対象者リストの作成 2)記帳代行制度の周知、加入の推進 平成31年度 → 207人	1)推進対象者リストへの訪問による加入促進 平成32年度 → 214人 2)生産部会別の農業経営スキルアップ研修会の開催	1)推進対象者リストへの訪問による加入継続推進 平成33年度 → 220人 2)生産部会別による農業経営スキルアップ研修会の開催		
普及センター、行政等と連携した農業経営コンサルティングの実施	農業所得1,000万円以上の農業経営体 →平成33年度 80人	1)所得向上を目指すモデル農家の選定 2)経営診断および経営支援方針の策定	1)モデル農家の重点巡回 2)部門間連携チームによる経営支援対策の協議	同左		
農業所得20%向上に向けた農業経営支援の取り組み強化	モデル農家5戸	1)モデル農家の選定 2)所得目標の設定 3)経営改善3ヵ年計画策定	1)モデル農家の見直し	同左		

農業分野		農業者の所得増大			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			営農経済部
3. 所得増大に向けた農業経営管理支援(農業経営コンサルティング)の強化		JAの総合機能を発揮し、普及センター、行政等と連携しながら、担い手の農業経営管理支援(農業経営コンサルティング)として経営分析や経営改善指導にもとづき農業経営収支の改善を後押しし、継続して農業所得増大を目指します。			進捗管理方法/時期 経営会議/四半期 理事会/半期
取り組み施策		(2)農業経営コンサルティング実施のための体制整備			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
部門間連携チームの育成・強化	・経営支援対策会議の継続実施(年4回)	1)経営支援対策の検討 2)経営支援に対する担当者間の情報共有	1)経営相談会の実施 2)部門間連携による経営支援状況の進捗管理		同左
県と連携した法人化・大規模農家への各種事業継承のニーズ対応	各種事業継承のニーズへの適宜対応 対応件数:5件	1)事業継承を必要とする農家の情報収集 2)担当職員の育成 3)事業継承支援計画の策定	1)事業継承を必要とする農家の情報収集 2)担当職員の育成 3)事業継承支援の実施		同左

地域・くらし分野	地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践				責任部署
	重要戦略		3年後目指すもの		企画管理部門
地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践	① くらしの活動による地域貢献活動の充実 くらしの活動の定着化により、組合員および地域住民とのつながりを強化し、事業基盤の強化を目指します。 ② 他の協同組合等と連携した地域貢献活動の充実 様々な協同組合等と連携し、地域貢献活動の充実を目指します。				進捗管理方法／時期
					経営会議／四半期 理事会／半期
取り組み施策		(1)くらしの活動による地域貢献活動の充実			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
支店を中心としたくらしの活動による地域貢献活動の実施	各支店 活動件数 18件 (年間3件×6支店)	支店イベント等の活動を通じて利用者・地域住民とのつながりを強化し、地域に根ざしたネットワークの構築を目指します。	同左	同左	
・介護者負担の軽減	介護保険制度の現状や「心のケア」を目的とした相談会の実施	デイサービスセンターで半期に1回開催	デイサービスセンターで半期に1回開催	デイサービスセンターで半期に1回開催	
・介護サービスの安全・安心の提供に係わる職員の介護知識と技術の向上	介護サービスの提供に係わる職員の研修会実施	ヘルパーステーションとデイサービスセンターで毎月開催	ヘルパーステーションとデイサービスセンターで毎月開催	ヘルパーステーションとデイサービスセンターで毎月開催	

地域・くらし分野		地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			企画管理部門
地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践		① くらしの活動による地域貢献活動の充実 くらしの活動の定着化により、組合員および地域住民とのつながりを強化し、事業基盤の強化を目指します。 ② 他の協同組合等と連携した地域貢献活動の充実 様々な協同組合等と連携し、地域貢献活動の充実を目指します。			進捗管理方法／時期
取り組み施策		(2)他の協同組合等と連携した地域貢献活動の充実			経営会議／四半期 理事会／半期
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
生協等と連携した子ども食堂への参画	子ども食堂への参画 下妻市・常総市で実施 (月1回×2ヶ所)	子ども食堂への食材提供や子供たちへの食育活動を通じて、生協等と連携した地域貢献活動を実践します。	同左	同左	
各種団体、学校等と連携したイベント、食農教育活動等の実施	イベント、食育活動等の実施 (年5回)	地元農産物の収穫体験、田植え等のイベントや食育活動を通じた地域活性化・地域貢献活動を実践します。	同左	同左	

組織分野		JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化			責任部署	
重要戦略		3年後目指すもの			総務・企画・管理・人事教育部署	
1. JAの存在価値(意義)を高める「人財」育成		組合員、役職員像、行動基準にもとづく、自律性、協調性の備わった人財の育成と確保			進捗管理方法／時期	
取り組み施策		<ul style="list-style-type: none"> ●教育研修履歴管理システムを活用した計画的な人財育成の実践と優秀な人材の確保 ●働きやすい職場環境の整備と多様な人財の活躍支援による総合力強化 				
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)		目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
JA役職員行動基準の実践	行動基準の定着	<ul style="list-style-type: none"> ・行動基準の遵守 ・唱和等の習慣化と行動 	同左	同左	同左	
JA教育研修計画に基づく役職員学習・研修会の着実な実践	県域主催などの受講促進 (常勤役員:受講率100%以上) (非常勤役員:受講率90%以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・JA内部役員学習計画の設定 ・県域主催等の外部研修会の受講促進 (常勤役員:受講率100%以上) (非常勤役員:受講率90%以上)	同左	同左	同左	
職員教育体系に基づく計画的なリーダーの育成と確保	<ul style="list-style-type: none"> ・JA内部研修の実施 ・県域等の外部研修受講促進 ・基本認証、資格取得合格率の向上 (基本認証 平均合格率65%以上) (階層別研修終了率90%以上) (選抜型人材育成研修受講 毎年2人以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員教育体系の見直しと運用 ・JA内部研修の計画的実施 ・外部研修への計画的派遣 ・認証・資格取得合格率の向上 	同左	同左	同左	
専門性に配慮した人員配置の実践	人事労務教育基本方針に基づく 適正に応じた人材配置と専門性向上 に向けた計画的人事異動の実施 ・新人事評価制度の導入・運用	<ul style="list-style-type: none"> ・専門能力保有者(有資格者等)の確保 ・適正を考慮した人材配置と専門性向上に向けた計画的人事異動の策定 ・新人事評価制度の導入・メンテナンス・運用 	同左	同左	同左	
働きやすい職場環境の整備により多様な人財が活躍できる職場づくりの実践	入組後3年以内の離職率 平均30%以下	<ul style="list-style-type: none"> ・入組後3年以内の職員に対し職員意識調査を実施し課題を認識 ・JA内外部の研修実施(ハラスメント、コミュニケーション、モチベーション等の研修) 	同左	同左	同左	

組織分野		JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化			責任部署	
重要戦略		3年後目指すもの			総務・企画・管理部署	
2. 組織再編(本支店体制整備)の進展を活かした高度なJA経営の実践		<p>組織再編(本支店体制整備)の進展を活かしたより高度なJA経営を実現します。このため、収益構造の変化に対応した事業モデルへの転換等を図ります。なお、環境変化等に応じた更なる体制整備の検討が必要な場合は柔軟に対応します。</p> <p>マイナス金利情勢の影響などによる信用共済事業の収益悪化にも対応し、また、営農経済事業の適正利益の確保に取り組むことで自己改革を支える健全経営(総合事業体制)を維持し、組合員・利用者の期待に応えます。</p> <p>経営成果として、財務3指標(労働生産性、事業管理費比率、労働分配率)を達成し、組合員への利益還元を継続実施します。</p>			<p>進捗管理方法/時期</p> <p>経営会議/四半期 理事会/半期</p>	
取り組み施策		(1)事業モデルの転換等による労働生産性の維持・向上				
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
収益構造の変化に対応した信用共済事業における経営の効率化	財務3指標の達成	収益構造の変化に対応するため、ATM設置数の見直し、及び採算性を重視した渉外活動の区割り・活動内容・人員バランスの見直し、内部統制を活用し事務の合理化・効率化に合わせた人員の見直しを図っていきます	同左	同左		
営農経済事業の適正利益の確保	財務3指標の達成	事業運営上必要な経費に見合う販売手数料・利用料等の設定水準の見直し、及び内部統制を活用し事務の合理化・効率化に合わせた人員の見直しを図っていきます。	同左	同左		

組織分野		JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化			責任部署	
重要戦略		3年後目指すもの			総務・企画・管理部署	
2. 組織再編(本支店体制整備)の進展を活かした高度なJA経営の実践		<p>組織再編(本支店体制整備)の進展を活かしたより高度なJA経営を実現します。このため、収益構造の変化に対応した事業モデルへの転換等を図ります。なお、環境変化等に応じた更なる体制整備の検討が必要な場合は柔軟に対応します。</p> <p>マイナス金利情勢の影響などによる信用共済事業の収益悪化にも対応し、また、営農経済事業の適正利益の確保に取り組むことで自己改革を支える健全経営(総合事業体制)を維持し、組合員・利用者の期待に応えます。</p> <p>経営成果として、財務3指標(労働生産性、事業管理費比率、労働分配率)を達成し、組合員への利益還元を継続実施します。</p>			<p>進捗管理方法/時期</p> <p>経営会議/四半期 理事会/半期</p>	
取り組み施策		(2)経営成果(適正水準の利益確保)に伴う組合員利益還元の継続実施				
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)		目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
組合員への利益還元の実践		<p>(1)財務3指標の達成</p> <p>事業管理費率 93%以下 労働分配率 65%以下 労働生産性 9,200千円以上</p> <p>(2)利益還元指標を目安とした剰余金処分</p>	<p>1)事業計画の達成</p> <p>・計画達成に向けたPDCAに基づく月次による進捗管理の徹底</p> <p>2)利益還元の実践</p> <p>・利益還元指標を目安として配当性向の高い剰余金処分を実施する(利用分量配当優先)</p>	<p>1)事業計画の達成</p> <p>・計画達成に向けたPDCAに基づく月次による進捗管理の徹底</p> <p>2)利益還元の実践</p> <p>・利益還元指標を目安として配当性向の高い剰余金処分を実施する(利用分量配当優先)</p>	<p>1)事業計画の達成</p> <p>・計画達成に向けたPDCAに基づく月次による進捗管理の徹底</p> <p>2)利益還元の実践</p> <p>・利益還元指標を目安として配当性向の高い剰余金処分を実施する(利用分量配当優先)</p>	

組織分野	JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化				責任部署
	重要戦略		3年後目指すもの		総務・企画・管理部署
3. JA事業・活動への組合員の参画促進	<p>JAの事業・活動がこれまで以上に組合員の意見・要望を反映したのとなり、組合員からの評価が高まった状態を目指します。 特に構成割合が高まりつつある准組合員について、JA・地域農業への理解を深めるとともに、准組合員の意見・要望がJAの事業・活動に反映されている状態を目指します。</p>				進捗管理方法／時期
					経営会議／四半期 理事会／半期
取り組み施策		(1)准組合員の意思反映・運営参画			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
准組合員との関係強化とJAの事業・活動への参画促進	准組合員を構成員に含めた支店利用者懇談会(仮名)の定期開催を目指します	准組合員との接点を確保し、JAを身近に感じていただくため、支店イベント等を開催し、それらを通じて関係の強化を図っていきます。	支店イベント等を開催し、それらを通じて関係の強化を図っていくとともに、イベントや直売所などでのアンケート調査を実施しそれらをJAの事業・活動へ反映させてまいります。	支店イベント等を通じた関係の強化とアンケート調査によるJAの事業・活動へ反映とともに、准組合員を含めた支店利用者懇談会(仮名)を開催し、准組合員のJAの事業・活動への参画を図っていきます。また、支店利用者懇談会(仮名)の次年度以降の定着化を目指します。	

組織分野	JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化				責任部署
					総務・企画・管理部署
重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法／時期
3. JA事業・活動への組合員の参画促進		JAの事業・活動がこれまで以上に組合員の意見・要望を反映したものとなり、組合員からの評価が高まった状態を目指します。 特に構成割合が高まりつつある准組合員について、JA・地域農業への理解を深めるとともに、准組合員の意見・要望がJAの事業・活動に反映されている状態を目指します。			経営会議／四半期 理事会／半期
取り組み施策		(2)組合員との対話活動の定着化			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
組合員との対話活動の継続・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・支店別総代会 年2回 ・生産部会との意見交換会 年1回 ・女性部との意見交換会 年1回 ・青年部との意見交換会 年1回 ・常勤役員による認定農業者対話活動 200件 ・出向く体制(渉外活動)による対話活動 通年 	様々な角度からの対話活動を通じて、組合員の意見要望を広く収集し、それらをJAの事業・活動に反映させていきます。	同左	同左	